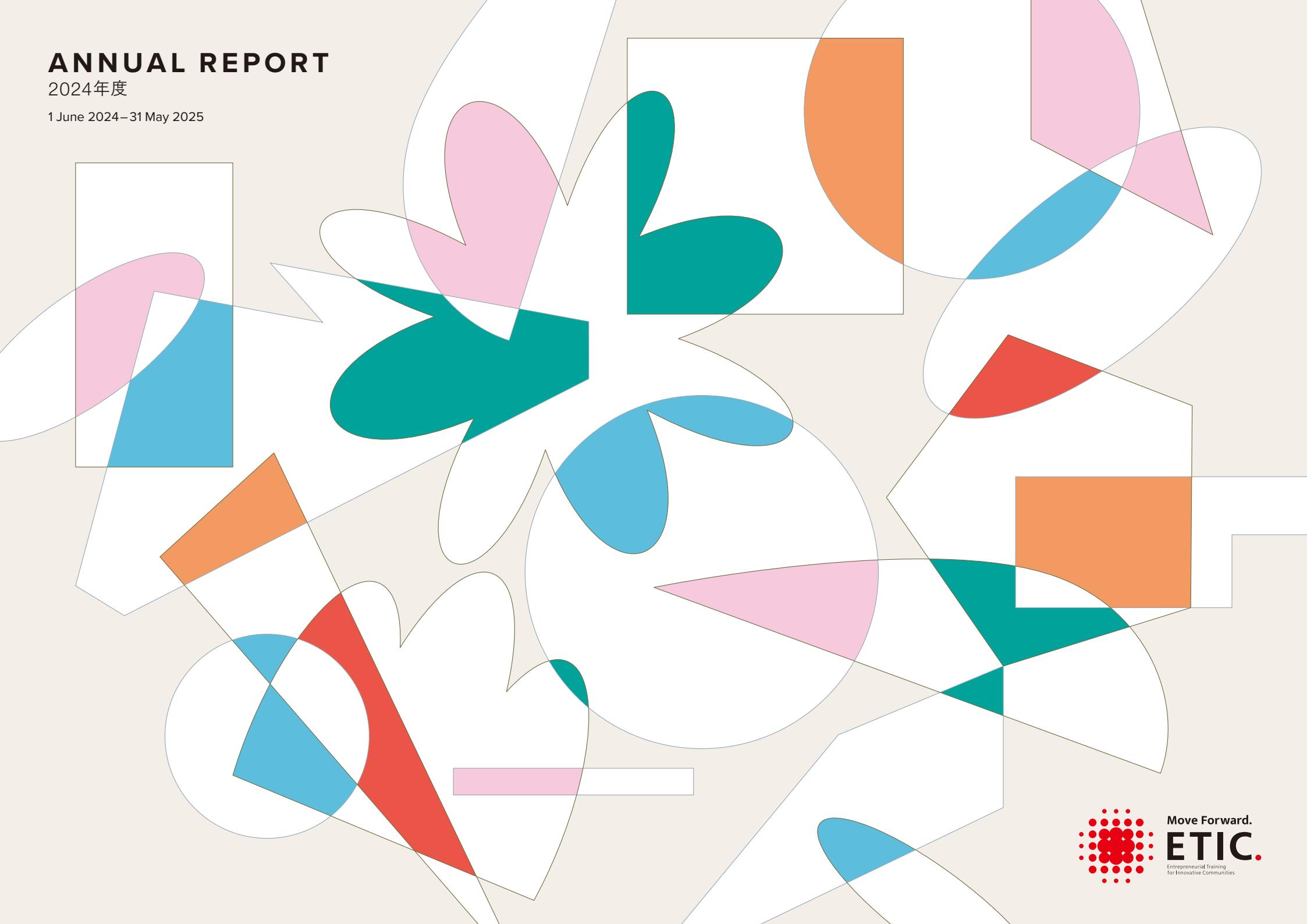


ANNUAL REPORT

2024年度

1 June 2024–31 May 2025



OUR MISSION

Entrepreneurial Training for Innovative Communities.

Contents

- 3 タグライン
- 4 経営方針
- 5 運営体制・ガバナンス
- 6 メンバー
- 8 ETIC.のあゆみ
- 10 数字で読み解く、ETIC.
- 13 ソーシャルイシューごとの事業の広がり
- 14 [TOPICS 1] 共創による若者支援
- 15 [TOPICS 2] 起業家・NPO・中小企業の経営力強化
- 18 企業とのパートナーシップ
- 19 行政とのパートナーシップ
- 20 全国に広がる地域プロデューサー
- 21 [TOPICS 3] 各地のコーディネート団体と築き上げた
“中間支援組織”コミュニティ
- 24 プログラム・事業一覧
- 25 パートナー一覧
- 26 財務レポート
- 28 団体概要

変革の現場に挑む機会を通して、
アントレプレナーシップ(起業家精神)
溢れる人材を育みます。
そして、創造的で活力に溢れ、
ともに支え合い、
課題が自律的に解決されていく
社会・地域を実現していきます。



Move Forward. ETIC.

行動を起こす人に伴走し、つなぎ、
ともに「あたらしい社会」をつくる。

Illustration by MOUSOU ARCHITECTS, Inc. ©ETIC.

ETIC.(エティック)という名前は、
Entrepreneurial Training for Innovative Communities.の頭文字をとったもの。
ひらく言えば「アントレプレナー」を増やすために、約30年活動してきました。
NPOと言えば、「社会のために活動している団体」と見られがちですが、どちらかと言うと私たちは
「こんなことをやってみたい」という個人の挑戦を、応援・支援してきた団体です。

想いのある人に必要なサポートをする。志を同じくする人とつなぐ。
さまざまな人や組織と一緒に、みずからプロジェクトを立ち上げる。
時代のフロンティアで積み重ねてきた活動は、少しづつ、でも確実に社会の変化を生み出していました。
あなたがいま企業人であれ、学生であれ、地域や社会の課題に取り組む人であれ、
あなたの中にもしそのような想いがあれば、私たちETIC.の扉をノックしてみてください。

経営方針

組織全体で大きな目標と戦略を定め、それに従って各部門が事業を進めていくという、多くの組織で一般的なスタイルをETIC.では採用していません。

事業展開にあたっては、右の3つの方針をスタッフ間で共有しています。

テーマごとに分かれた事業部門に裁量・権限があり、部門による意思決定によって多様なプロジェクトを展開しています。事業部門に属さないプロジェクトも多く存在します。

また、意図した計画を実行するだけでなく、創発的に活動を進めること（発生した予期せぬ問題や状況に適応し、メンバーが主体的に役割を見つけ、協力しながら最適解を導き出すこと）を重視しています。

ETIC.におけるエコシステム

個人、地域、NPO、企業、行政など、さまざまなプレイヤーが有機的に結びつき、互いに影響し合いながら協力する仕組みです。「何かを変えたい」「生み出したい」という意志をもつ人々が集まり、共創する環境を指します。共創は都市部だけでなく、地方、全国、世界へと広がっており、それぞれが自主的に動きながら機会を得ることで、社会課題の解決に向けた重要な役割を果たしています。

1. スタッフ一人ひとりの多様な想いや能力が最大限発揮されることを重視する
2. ステークホルダーとの共創を通して、挑戦を育むエコシステムを豊かにする
3. エコシステムの力を活かして、より大きな変化や新たな創発を生み出していく

運営体制・ガバナンス

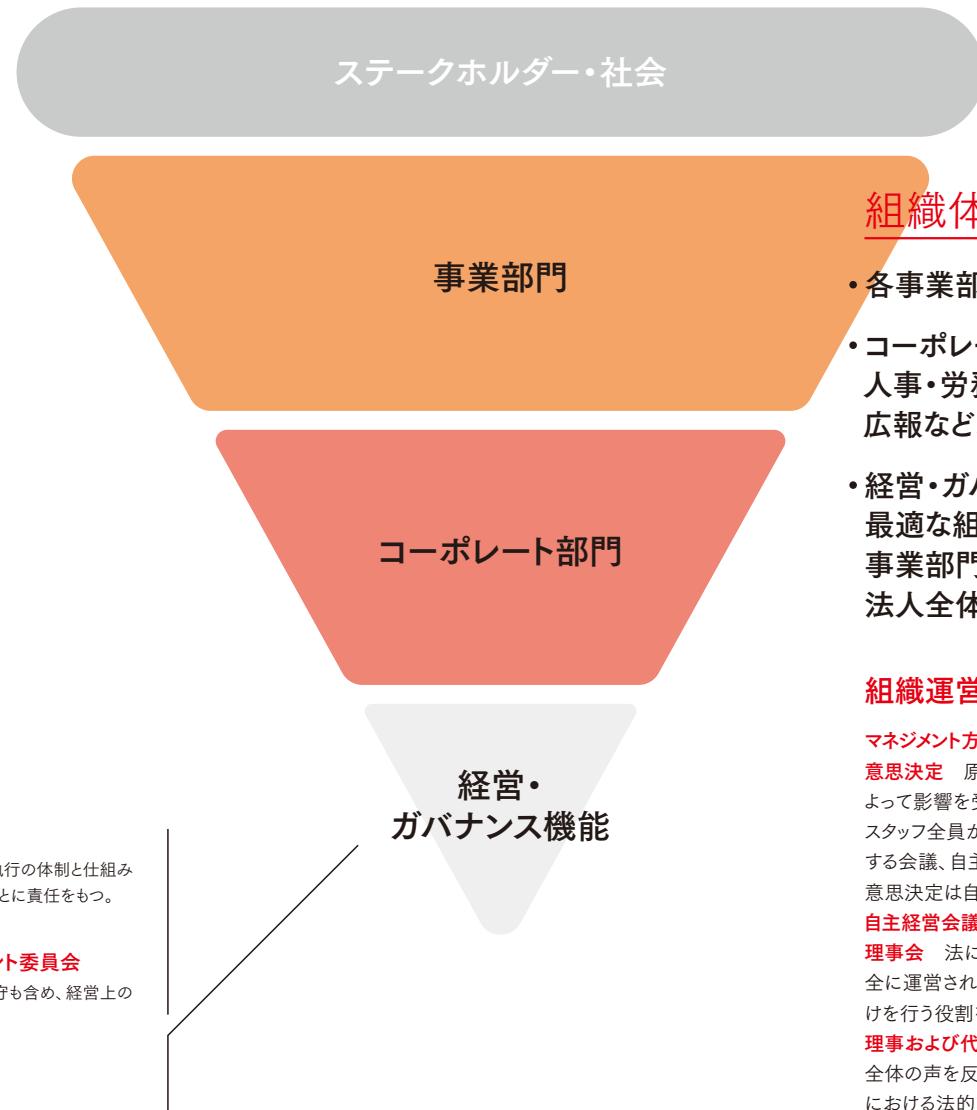
ETIC.は2021年6月、ピラミッド型の組織構造から、ティール組織と呼ばれる自律分散的な組織構造に変更しました。各事業部門やプロジェクトによる自律的な意思決定や運営を重視した経営をしています。

その背景には、組織の急拡大の中で、スタッフが「上司」の指示を仰ぐような場面が意図せず増えてしまったことがあります。組織の構造が、スタッフ一人ひとりが本来もつ起業家精神の発揮を妨げているという社内での問題提起から、2016年に組織改革に着手しました。

組織規模を維持しつつ、「一人ひとりの起業家精神が発揮され、共創が生まれる組織」として続けるには、という問い合わせに向き合った結果、当時出版された『ティール組織』の考え方を参考に、制度面・文化面の変革を実施しました。

組織の経営においては、「ベテランが担う」という慣習に囚われることなく、適材適所や多様なメンバーの参画を重視しています。

自主経営推進チーム	理事会
法人全体のマネジメント機能を担い、執行役である各部門の設立・統廃合など体制を整備。	適切な経営・業務執行の体制と仕組みが整い、機能することに責任をもつ。
危機対応委員会	リスクマネジメント委員会
緊急時の一次対応と、必要に応じた危機管理対策室の設置。	コンプライアンス遵守も含め、経営上のリスク管理・対処。
顧問社労士	顧問税理士
顧問弁護士	〔 監事 〕



組織体制・ガバナンス

- ・各事業部門は、主体的に事業を推進する。
- ・コーポレート部門は、人事・労務、財務・経理、組織マネジメント、広報など、法人全体に関する役割を担う。
- ・経営・ガバナンス機能は、最適な組織運営を行うために、事業部門、コーポレート部門と連携し、法人全体における横断的な役割を担う。

組織運営を支える仕組み

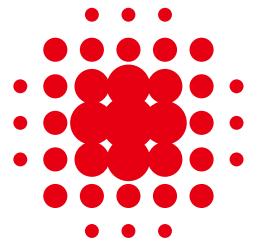
マネジメント方法 管理職を廃止。最適な役割分担を各事業で決める方式を採用。
意思決定 原則として個人があらゆる意思決定を行う。ただし、その意思決定によって影響を受けるすべての人から助言をもらう必要がある(以下、助言プロセス)。スタッフ全員が閲覧するビジネスチャットツール上や、月に1回の全スタッフが参加する会議、自主経営会議の場を使って助言プロセスを行う。また一定基準以上の意思決定は自主経営会議で決議する。

自主経営会議 法人全体の経営については、自主経営会議によって決議。
理事会 法に定められた役割を果たしながら、組織が合意した方針に沿って健全に運営されているかをモニタリングし、自主経営会議等において必要な働きかけを行う役割をもつ。

理事および代表理事 理事は任期制を採用し、固定メンバー制ではなく、組織全体の声を反映できる多様なメンバーを選任する。代表理事制ではなく、契約等における法的な代表者は別途定める。

メンバー

新たな社会を創ろうと日々挑戦し続けるETIC.のメンバー。
さまざまな価値観や経験を持った個性的な人たちが集まっています。



スタッフの詳しい紹介は
こちらからご覧ください。
<https://etic.or.jp/member/>



ETIC. のあゆみ

起業家を目指す若者が集まる学生団体としてスタートしたETIC.は、
2025年で活動開始から32周年を迎えました。
課題が自律的に解決されていく社会の実現に向けて、これからも変革を進めています。

・学生団体として、起業家を目指す学生が集まり、ETIC.の前身となる活動開始	・「学生アントレプレナー連絡会議」起業を志す関東近県の大学生を中心に発足	・事務局の名称をETIC.に統一。NPO事業体へ移行	・NPO法人(特定非営利活動法人)認証	・東日本大震災	・ETIC.20周年イベント	・国連サミットでSDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択	・休眠預金等活用法が成立
1993	1994	1997	2000	2011	2014	2015	2016



- ・日本初の長期実践型インターンシッププログラム(EIP)



- ・EIP卒業生2,000人突破

1997

2007



- ・東京都主催・ETIC.事務局のビジネスプランコンテスト「TOKYO STARTUP GATEWAY」

2014



- ・「DRIVEインターン」
- ・現代版私塾「MAKERS UNIVERSITY」
- ・高校生向けの「MAKERS UNIVERSITY U-18」
- ・次世代リーダー育成をより先鋭化

2015



- ・地域に特化した起業家育成「ローカルベンチャーラボ」
- ・アントレプレナーシップ開発の機会を日本全国に拡大

2017



- ・社会起業塾イニシアティブ

- ・創業期のハンズオン支援「社会起業塾イニシアティブ」

- ・日本初のソーシャルベンチャー・ビジネスプランコンテスト「STYLE」



2001

2002

2009

2010

2011

2013

2014



- ・内閣府地域社会雇用創造事業「ソーシャルベンチャー・スタートアップマーケット」
- ・2年で120件の社会起業を支援

- ・新しい社会の兆しと起業家・リーダー達の情報を発信するWEBメディア「DRIVE」
- ・ハンズオン支援による社会起業家支援400名を突破



- ・自分に合う地域や仕事、チャレンジの機会を探す個人と地域をつなぐマッチングイベント

- ・変革の担い手として社会的インパクトの拡大を目指すリーダーが集うコミュニティ「インパクト・ラボ」

2004

2013



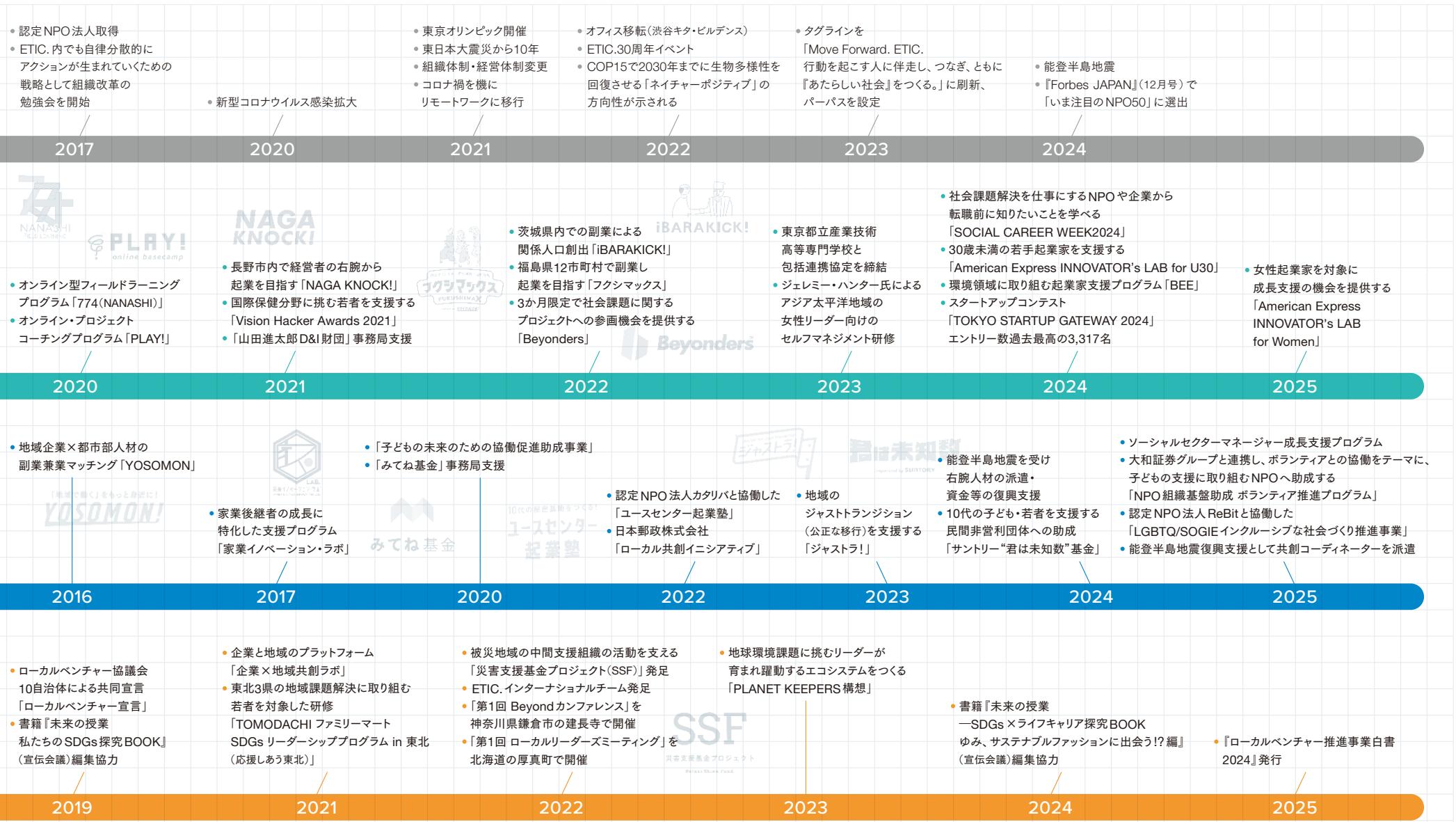
- ・先進自治体の広域連携・民間連携「ローカルベンチャー協議会」
- ・2020年を社会変革のきっかけとするためのビジョンと戦略を考えるイベント「Social Impact for 2020 and Beyond Initiative」
- ・領域やセクターを超えたインパクト創出支援へ



SCHOOL PLATFORM

- ・社会イノベーションとともに目指す創発型カンパニー「and Beyond カンパニー」
- ・文科省の若手有志と運営する「教育・学びの未来を創造する教育長・校長プラットフォーム」

2018



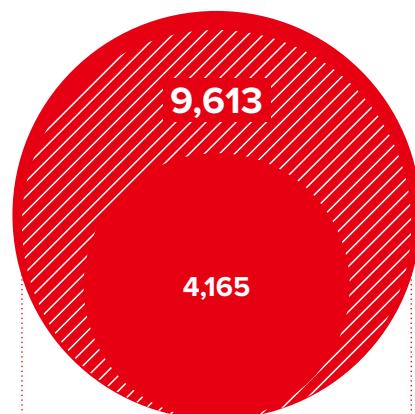
数字で読み解く、ETIC.

私たちETIC.が提供している挑戦の機会への参加者数は年々増えています。

2024年度は、昨年に続き創業支援プログラムへの参加が増えました

また、社会人の参加も増え、さまざまな属性の方がETIC.を通じてそれぞれの一歩を踏み出しています。

プログラム・イベントエントリー数(2024年度)



学生、若者、起業家、ソーシャルセクター、ビジネスセクター、行政関係者など、さまざまな立場・業界の方々が参加。

創業支援プログラムへのエントリー数 (2024年度)

4,165名

創業支援プログラムへのエントリー数の推移

2015: 676名	2019: 2,554名	2023: 4,032名
2016: 1,214名	2020: 2,222名	2024: 4,165名
2017: 1,462名	2021: 1,680名	
2018: 2,196名	2022: 1,564名	

プログラム参加者数合計

(2024年度)

9,435 名

内訳	
次世代リーダー層(若者向けプログラム／学校での講義／セクターを超えた新しい挑戦)	5,403名
アイデア層(ビジネスコンテスト／マイプロジェクト)	3,347名
シード・スタートアップ層(アクセラレーション／リーダーシップ研修)	345名
グロース層(資金調達支援／人材マッチング支援)	288名
インパクト層(個別テーマ推進支援)	52名

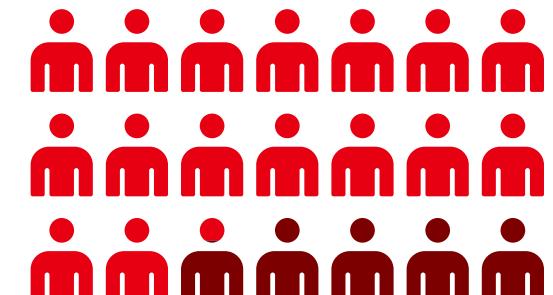
実践的プログラムへの参加者数 (2024年度)

2,829名

輩出起業家数(累計)

2,260名

(うち学生向けプログラム OBOG 起業家数: 516名)



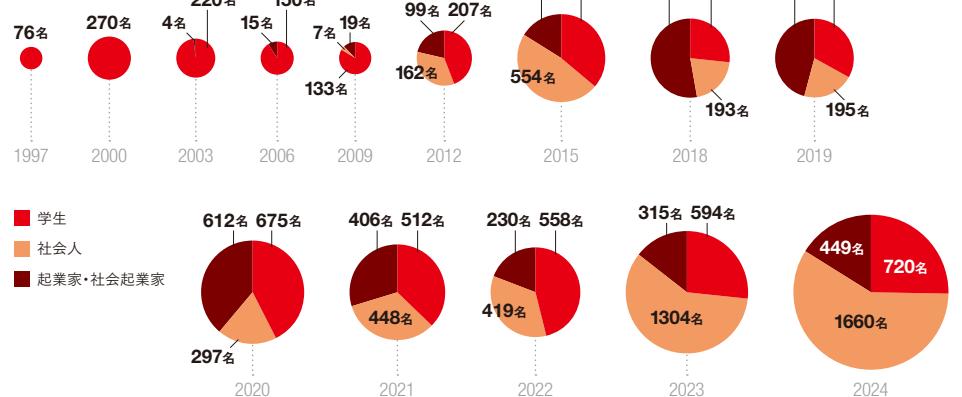
学生向けプログラム OBOG 起業家

実践的プログラムへの参加者数

(1997年度 - 2024年度累計)

約19,000名

社会起業家の創業支援、インターンシップ、兼業・副業、プロジェクト推進など、実践的なプログラムへの参加者は年々割合が増加しています。



数字で読み解く、ETIC.

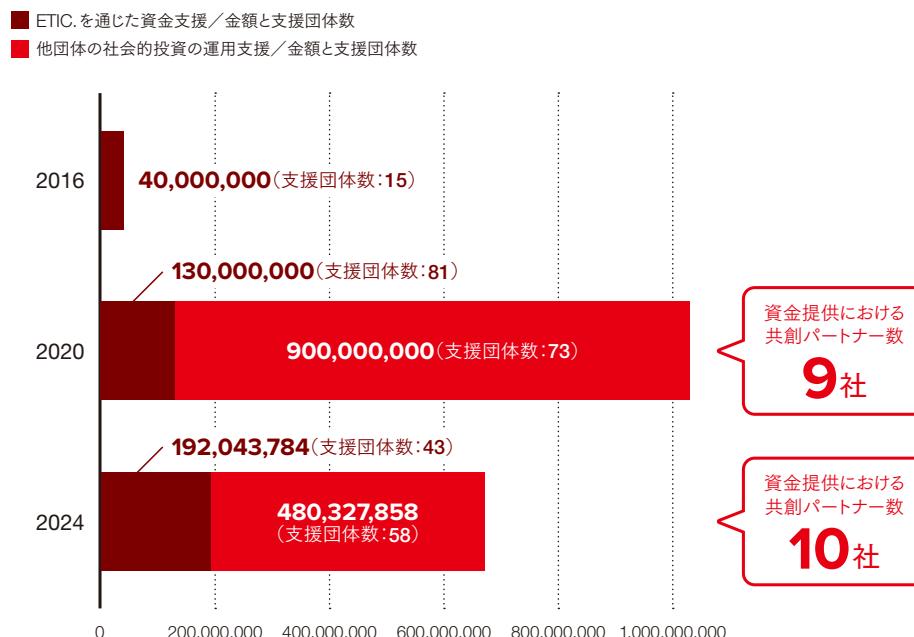
多様なパートナーとの共創により、 他団体の社会的投資の運用支援を実施

ETIC.は、社会や地域の課題解決に取り組む団体に、伴走型プログラム支援の一環で資金提供も行ってきました。2024年度は、4年前と比べ、ETIC.による直接助成が増えています。これは、休眠預金等活用事業によるものが大きいと考えられます。また、8年前と比べると、金額、支援団体数ともに大きく増えていることがわかりました。

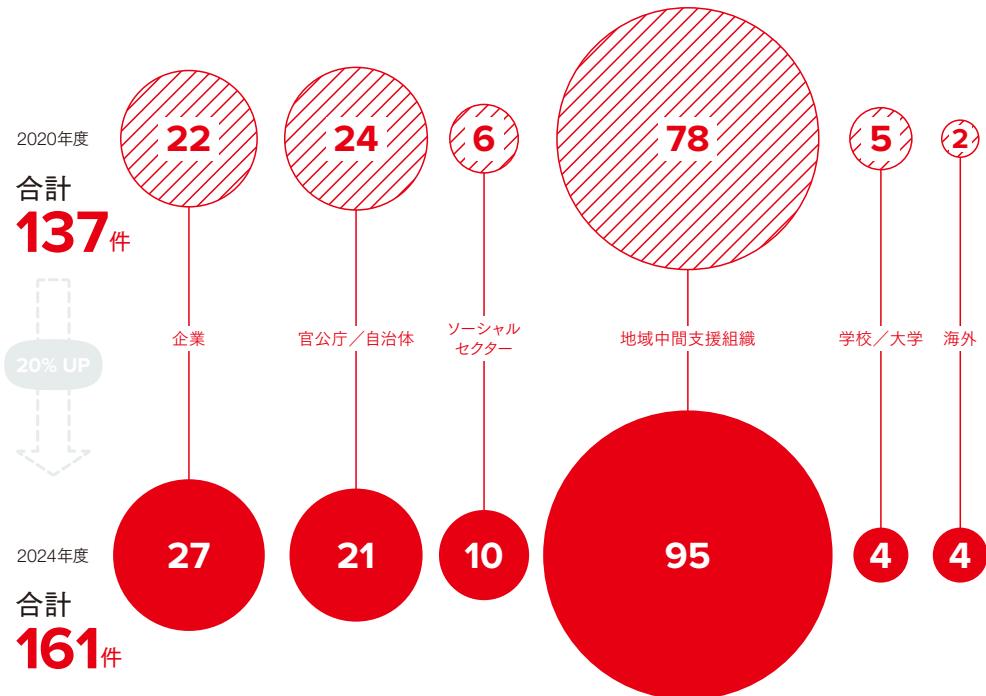
他団体の社会的投資の運用支援は、企業や財団

等の社会的投資の運用支援として行っているものです。特定のテーマや課題に取り組む社会起業家等への支援を希望する団体から、助成プログラムを自団体単独で実施できる体制になるまでの伴走支援ニーズにも対応してきました。4年前と比べ、全体の金額としては減っているものの、共創パートナー数は増えています。

創出してきた資金提供機会・金額の推移



共創パートナー数の推移



広がる共創・ネットワーク

企業、官公庁／自治体、ソーシャルセクター、地域の中間支援組織、学校／大学、海外の団体など、セクターを超えたあらゆる団体との共創を進めています。

共創パートナー数は、2020年度から1.2倍ほどの増加です。とくに地域の中間支援組織との連携が増え、企業、ソーシャルセクターも増えています。

す。2021年の組織改革以降は、スタッフ個人がより意思を持ち国内外との共創を広げています。

※ソーシャルセクターとは、社会課題解決に取り組む法人。ここでは、NPOや社団法人等の非営利団体、地域の中間支援組織以外の法人を示している。



共創による インパクト創出

ソーシャルイシューごとの 事業の広がり

私たちは、プラットフォームづくりや事業者支援を行うだけではなく、自分たちも課題解決の担い手として、具体的な社会課題へ向き合い、ステークホルダーとともに共創を進めています。

防災×中間支援

SSF

災害支援基金プロジェクト
Baigai Shien Fund

持続可能な 地域づくり



企業・行政など組織を越えた 共創による価値創造

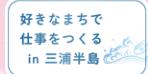


地球環境の再生



アントレプレナーシップの拡大

地域ベンチャー留学



教育の アップデート



進化型組織 (ティール組織)の実践

キャリア・働き方の 多様化



「地域で働く」をもっと身近に!
YOSOMON!



DRIVE キャリア

子ども・若者の 課題解決



君は未知数
SUNTORY



企業や財団、 篤志家の フィランソロピー支援 (支援者を増やす)

行動を起こす人に伴走し、つなぎ、ともに「あたらしい社会」をつくる。

共創による若者支援

ETIC.は、これまで約30年間、常に若者への支援を行ってきました。近年は、ETIC.単独ではなく、専門性を持った団体と連携するケースが増えてきました。各団体の持つ専門性とETIC.がこれまでに培った伴走支援のノウハウを掛け合わせ、より効果的な支援プログラムを、より多くの若者に届けています。

専門性を持つ団体との連携により、若者を応援するエコシステムを広げる

ETIC. × カタリバ

全国で子どもの居場所をつくる団体の支援



● 事業名 ユースセンター起業塾

開始 2021年

協働先 認定NPO法人カタリバ

困難を抱える子どもたちの居場所づくりや学習支援、探究学習の提供、災害時緊急支援など社会の変化に応じて多岐にわたる教育活動を展開。

支援した団体



NPO法人f.saloon
(岡山県備前市)



一般社団法人ヒトネ
(岐阜県岐阜市)

ETIC. × WWFジャパン

環境問題を解決する起業家の育成



● 事業名 BEE (Base for Environmental Entrepreneurs)

開始 2024年

協働先 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)、アクセンチュア株式会社

100カ国以上で活動する環境保全団体WWFと、世界最大規模のコンサルティング企業アクセンチュア株式会社。

支援した起業家



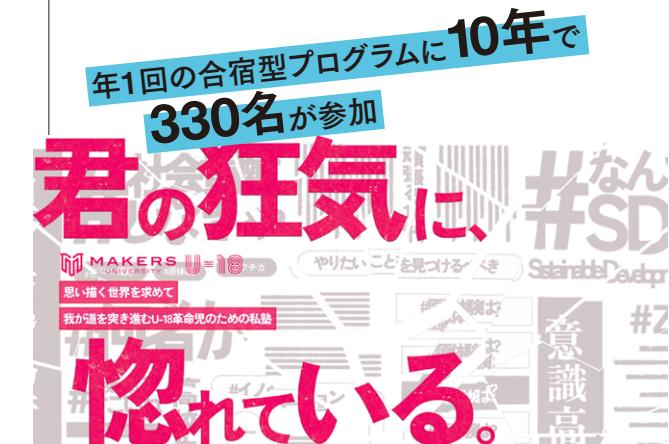
太刀川 晴之さん
株式会社エーゼログループ
(岡山県・農業)



大西 克直さん
合同会社秋田里山デザイン
(秋田県・サプライチェーン)

ETIC. × ウィルドア

U18世代のアントレプレナー育成



● 事業名 MAKERS UNIVERSITY U-18

開始 2016年

協働先 一般社団法人ウィルドア

学校教育と社会教育を結ぶ中間支援団体としてのべ3万人以上の中高生を支援。

支援した起業家



山本 愛優美さん
株式会社e-lamp.
(東京都・デバイス開発)



高橋 史好さん
concon株式会社
(群馬県・商品開発)

起業家・NPO・中小企業の経営力強化

ソーシャルセクターの人材育成や採用の課題を可視化。
多くの団体で人材の採用・育成のための時間と資金が不足

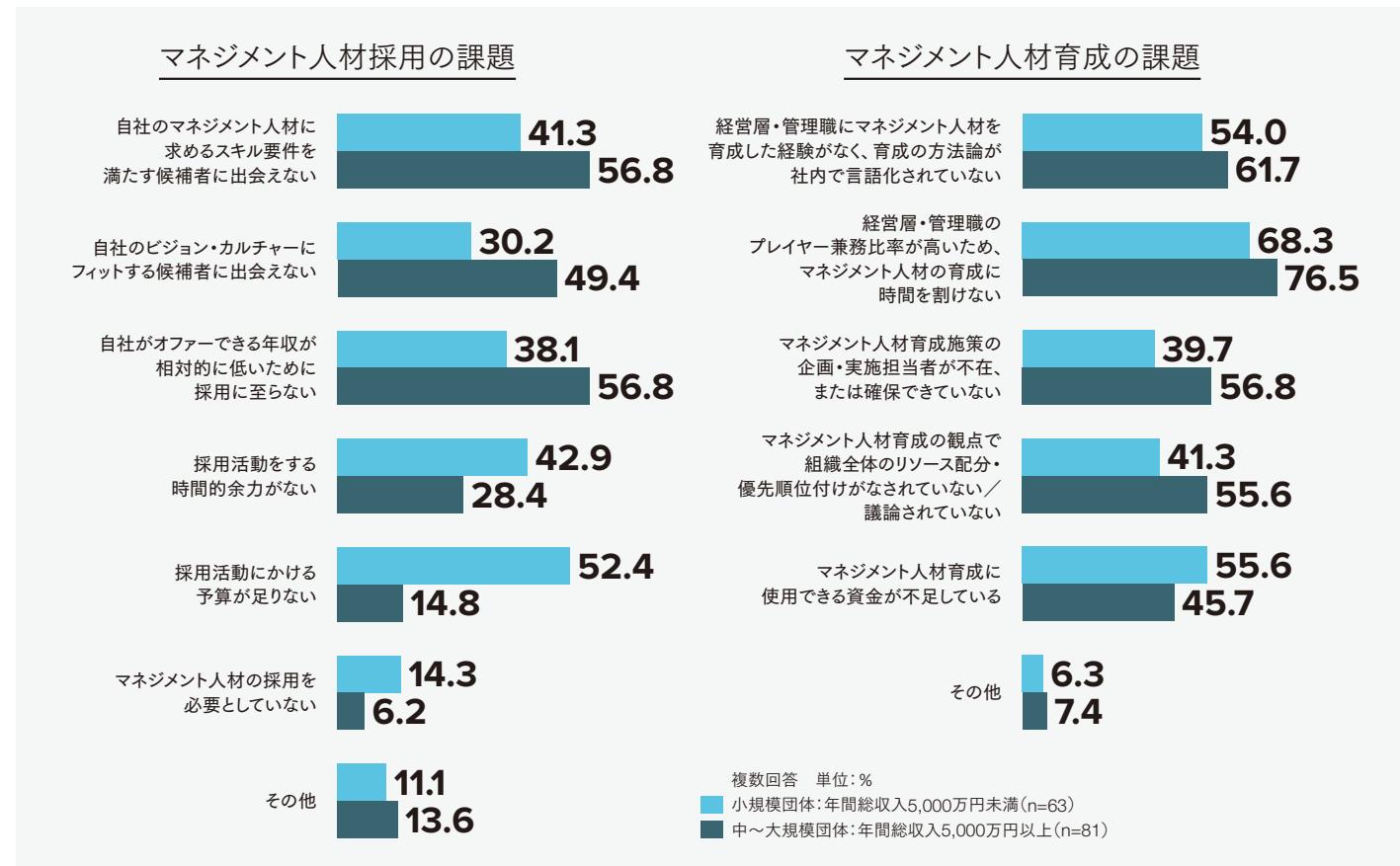
調査レポート

社会全体で考える「ひとへの投資」と社会課題の解決
非営利団体のマネジメント人材育成に関する実態調査レポート
多くの法人が苦悩している実態が明らかに。7割が「育成に時間割けない」、半数以上が「育成に使用できる資金が不足」

[提言]
非営利セクターの人材育成に向けて取り組むべき施策は



- ① セクター全体の「共有資産」として人材育成を外部から支援する体制づくり
- ② 非営利団体の「組織基盤強化」を促す資金提供のあり方を再考



調査概要

名称 社会全体で考える「ひとへの投資」と社会課題の解決
非営利団体のマネジメント人材育成に関する
実態調査レポート
対象 日本の民間非営利団体
(NPO法人、一般社団法人、一般財団法人、公益法人)
時期 2024年11月13日(月)～12月12日(金)
有効回答数 144団体

調査依頼協力 NPO法人新公益連盟、
NPO法人NPOサポートセンター、
コモンライト合同会社
資金支援 アポロ財団

レポート全文はこちらからご覧ください。
<https://file.etic.or.jp/eticreport202502.pdf>



起業家・NPO・中小企業の経営力強化

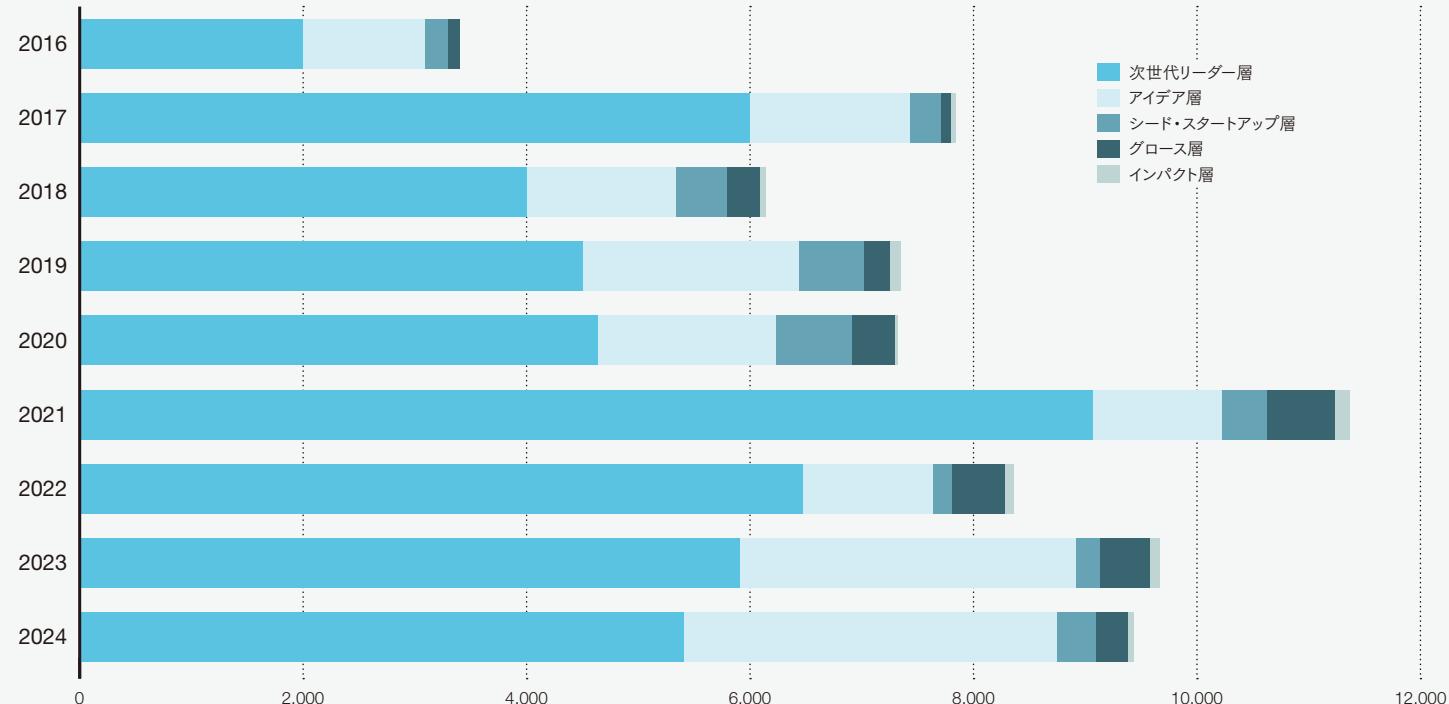
ETIC.では、起業家・NPO・中小企業の人材育成を支援することで、経営力強化や社会的インパクト創出の後押しをしたいと考え、多くのサービスやプログラムを開発してきました。ここでは主要な取り組みを紹介します。

人材マッチング支援・資金面の支援はこの5年間増加傾向

ETIC.ではアントレプレナーの成長フェーズに合わせた支援を行ってきました

成長フェーズ	支援の目的	実施プログラム
次世代リーダー層	アントレプレナーシップを持った人材を一人でも多く世の中に増やすこと	若者向けプログラム／学校での講義／セクターを超えた新しい挑戦
アイデア層	想いを行動に移す若者たちを一人でも多く増やすこと	ビジネスコンテスト／マイプロジェクト
シード・スタートアップ層	革新的な事業に取組む組織を一つでも多く増やすこと	アクセラレーション／リーダーシップ研修
グロース層	革新的な事業が自立し、社会への影響を少しでも大きくすること	資金提供／人材マッチング支援
インパクト層	個々の事業者や、団体、個人が共通の目的を持って、ともに協働して社会への影響を掛け算式に増やすこと	個別テーマの推進支援

2020年以降、「グロース層」の支援先は増加傾向にあります。人材マッチング支援は、DRIVEキャリアやYOSOMON!の事業拡大が、資金面の支援は、みてね基金などの子ども・子育て領域への支援や、防災や災害復興関連事業の拡大によるものと考えられます。



人材マッチングの支援

DRIVE キャリア

DRIVE キャリア

2013年からソーシャルセクター向け求人情報を掲載。2015年から人材紹介を実施。採用担当者向けのセミナー等で、募集・採用から定着までのノウハウや情報の共有もしています。

地域のオモシロい副業が見つかる!
YOSOMON!

YOSOMON!

2017年に副業人材のマッチングを開始以来、NAGA KNOCK!(長野市)、フクシマックス(福島12市町村)、IBARAKICK!(茨城県)など連携地域の中小企業の事業を加速する人材をマッチングしています。

資金面の支援



みてね基金

みてね基金

2020年4月より「すべての子ども、その家族が幸せに暮らせる世界を目指して」をミッションに、子どもや家族を取り巻く様々な社会課題の解決に取り組むNPOへ、資金提供や伴走支援をしています。

SSF

災害支援基金プロジェクト
Saigai Shien Fund

災害支援基金プロジェクト

有事の際に備えた平時からの防災活動を全国の中間支援組織の会員制度によって運営。休眠預金等も活用しコーディネート人材の育成や能登復興支援も行っています。

ETIC. のパートナーシップと エコシステム

企業とのパートナーシップ

ETIC. は企業パートナーの皆様とともに、
ソーシャルイノベーションを推進していくための生態系づくりを進めています。



企業の課題

- 事業開発
- 人的資本開発
- 組織風土改革
- 企業価値向上
- ソーシャルキャピタル向上

ETIC. によるインプット

- 次世代リーダー、社会起業家、全国先進地域との連携・協業・学びの機会
- 起業家育成支援ナレッジ

企業にとってのアウトカム

- オープンイノベーション／SDGs推進
- イノベーション人材の育成／社員の越境支援
- 兼業副業推進
- 社会的インパクトの推進／プロボノ推進
- 戰略的CSR

事業実績の例



CASE 1

日本郵政グループ 「ローカル共創イニシアティブ(LCI)」

社員を地域課題に取り組む地域のベンチャー企業や地方自治体に派遣。全国にある郵便局のリソースを活かし、地域を活性化する事業創出を目指す。ETIC. は本プロジェクトの運営事務局・アドバイザーをつとめる。



CASE 2

Beyonders(ビヨンダーズ)

企業社員が3ヶ月間のプロボノとして、地域課題解決プロジェクトに参加。社外で自由に挑戦し、社内にナレッジを持ち帰ることでイノベーションが生まれやすい土壤をつくる。ロート製薬、アビームコンサルティング、日本航空、ETIC. の4社で運営。



CASE 3

American Express INNOVATOR's LAB for U30 American Express INNOVATOR's LAB for WOMEN

アメリカン・エキスプレス財団の助成により、起業家向けプログラムを実施。同社のコーポレート・サステナビリティ活動の一環として、小規模ビジネスの応援に注力。プログラムには、起業家をエンパワーし、事業をプラッシュアップする伴走者として同社社員が参加。

行政とのパートナーシップ

ETIC. は、日本全国の地域で、多くの自治体・行政機関と連携しています。
地域の企業の事業成長支援や、地域での創業支援、関係人口創出支援といった、
アントレプレナーリッシュが育まれる機会を生み出し、そこに関わる人を増やす事業を行っています。
地域の課題やニーズに合わせて、柔軟にプログラムを設計し、地域課題解決と、担い手の育成を行います。

1

中間支援組織の立ち上げ伴走支援

ハンズオン支援

ローカルベンチャーラボなど

コーディネーターを育成するための機会提供

- ・地域コーディネーター養成講座(茨城県・宮崎大学)
- ・インターンシッププログラム

(富山県黒部市、茨城県過疎地域インターン促進事業)



茨城県ではブロックごとに地域コーディネーターを発掘・育成するために、県域での地域コーディネーター養成講座を2年間にわたり開催

2

創業支援プログラムの運営・創業希望者の集客

「好きなまちで仕事をつくる」をコンセプトとした独自の創業支援プログラム(神奈川県)

地域企業での副業を契機とする創業支援プログラム

- ・NAGA KNOCK!(長野市)
- ・フクシマックス(公益社団法人福島相双復興推進機構)

3

地域企業の事業成長支援

企業と副業人材のマッチング支援

- ・YOSOMON!など

社会的な事業を行う企業への採用支援

4

産業振興支援

5

地域との事業開発を目指す学び合いのコミュニティ

6

災害時の中間支援機能の強化・仕組み化

発災時から中長期の復興を担う、地域の中間支援組織の初動を支える基金づくり、コーディネーターの育成

7

地域の関係人口創出プログラムの組成・運営

個別カスタマイズ型

- ・副業兼業を通じた関係人口の創出 iBARAKICK!(茨城県)
- ・地域おこし協力隊制度を活用したプロジェクト設計・募集支援・伴走支援(北海道清里町)



副業を通じて茨城県とつながる関係人口創出プログラム「iBARAKICK!」を開催。過去3年間で46名の県外人材が参画し、プログラム終了後の活動継続も



行政機関・自治体向けの詳細情報は
こちらからご覧ください。
<https://etic.or.jp/business/tog/>

全国に広がる 地域プロデューサー

(地域コーディネート団体)

連携団体
(2004年からの推移)
5→114団体へ

全国のエリアカバー率
100%

コーディネーター人数
496名

北海道・札幌市	NPO法人北海道エンブリッジ
北海道・下川町	NPO法人森の生活
北海道・厚真町	厚真町役場／株式会社エーゼログループ／一般財団法人えぞ財団
青森県・青森市	NPO法人プラットフォームあおもり
青森県・八戸市	株式会社バリューシフト
青森県・弘前市	株式会社ORANDO PLUS
岩手県・盛岡市、大船渡市	NPO法人 wiz
岩手県・洋野町	一般社団法人 moova
岩手県・宮古市	NPO法人みやっこベース
岩手県・釜石市	株式会社パソナ東北創生
秋田県・秋田市	株式会社なんで・なんで
秋田県・羽後町	NPO法人みらいの学校
山形県・鶴岡市	合同会社 work life shift
宮城県・仙台市	一般社団法人ワカツク／NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター
宮城県・石巻市	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン／一般財団法人まちと人と／株式会社巻組
宮城県・気仙沼市	気仙沼市役所／気仙沼まち大学運営協議会／合同会社気仙沼の人事部
宮城県・女川町	NPO法人アスヘノキボウ
宮城県・南三陸町	株式会社ESCCA
福島県・県北／相双地区	一般社団法人Bridge For Fukushima
福島県・南相馬市	OWB株式会社(旧:株式会社小高ワカーズベース)
福島県・葛尾村	一般社団法人葛力創造舎

太字:チャレンジ・コミュニティ
プロジェクト会員(2025年5月現在)
細字:その他事業等での
連携コーディネート団体
下線:ローカルベンチャー協議会
参画自治体

地域に残る文化や風習を活かしながら、新しい仕事・経済を生み出す起業家たち。
ETIC. では、そんな挑戦者たちを応援するプロデューサーや、
コーディネート団体との連携を日本全国に広げています。

京都府・与謝野町	株式会社ローカルフラッグ
大阪府・大阪市	NPO法人JAE
大阪府・堺市	NPO法人SEIN
兵庫県・豊岡市	但馬信用金庫
兵庫県・宍粟市	宍粟市人財力フル活用プラットフォーム推進会議 (市役所・信金・商工会)
兵庫県・淡路市	淡路ラボ(株式会社次世代共創企画)
和歌山県・田辺市	株式会社TODAY
和歌山県・上富田町	株式会社後工務店
岡山県・岡山市	NPOエリア・イノベーション
岡山県・西粟倉村	西粟倉村役場／株式会社エーゼログループ
鳥取県・鳥取市	NPO法人bankup
島根県・雲南市	一般社団法人umi／雲南市役所／NPO法人おっちラボ
島根県・海士町	交交株式会社
山口県・周防大島町	株式会社ジブンノオト
徳島県・上勝町	合同会社RDND
愛媛県・松山市	NPO法人Eyes
愛媛県・久万高原町	久万高原町役場／一般社団法人ゆりラボ
福岡県・糸島市	ムーンベース合同会社
福岡県・飯塚市	株式会社ハウインターナショナル
福岡県・久留米市	社会福祉法人拓く
長崎県・東彼杵町	東彼杵町役場／一般社団法人東彼杵ひとこともの公社／日々研究所株式会社
熊本県・熊本市	一般社団法人フミダス
熊本県・南小国町	株式会社SMO南小国
熊本県・上天草市	上天草市役所／株式会社しまの縁
熊本県・球磨郡五木村	株式会社日添
大分県・竹田市	まちづくりたけた株式会社／竹田市役所／一般社団法人竹田市移住定住支援センター
宮崎県・宮崎市	宮崎大学 学び・学生支援機構 共創人材育成部門 Capa+[キャパタス]
宮崎県・日南市	株式会社ことろど
宮崎県・美郷町	美郷町役場
鹿児島県・鹿児島市	株式会社マチトビラ／一般社団法人テンラボ
鹿児島県・霧島市	一般社団法人横川kito
鹿児島県・錦江町	錦江町役場／株式会社エーゼログループ
鹿児島県・奄美大島龍郷町	一般社団法人 E'more 秋名
沖縄県・うるま市	一般社団法人プロモーションうるま

各地のコーディネート団体と築き上げた “中間支援組織” コミュニティ（チャレコミ20周年を記念して）



地域に変化を起こすために、チャレンジできる土壤を生み出す

主役は若者たち。そして事業者・自治体・大学＆高校です。チャレコミは両者をつなげるコミュニティとして、全国の地域団体・コーディネーターとともにその間にあってさまざまな活動をサポート。伴走し、相談相手となり、地域に応じた持続可能な仕組みをつくっていきます。

国や自治体で、中間支援組織の重要性が指摘されるようになりました。特に地域活性や災害復興の現場で、自治体の内と外とをつなぐ役割としての中間支援組織は、ETIC. が力を入れてきた領域です。ここでは、チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト（チャレコミ）が歩んできた20年間を振り返り、チャレコミの持つ役割をご紹介します。

	プログラムに参加した学生	若者と一緒に挑戦した企業	大学と連携した数
データで見る チャレコミ	17,000人	7,304社	635
	プログラムに参加した社会人	連携した自治体	これまでの連携コーディネート団体
	4,700人	931	511



日本全国のアントレプレナーシップを 最大化させていくための土壤づくり



チャレコミのWEBサイトは
こちらからご覧ください。
<https://challenge-community.jp/>

2004年に始まったチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトは、全国各地で「自ら機会をつくる人」の挑戦に伴走してきました。各地の実践に共通するのは、“手法”ではなく「地域に挑戦の生態系をつくる」というビジョンです。このビジョンに共感した人たちとの関係性を起点に、地域での挑戦の種を見つけ、その地域にあった手法を開発し、さらに挑戦を重ねてきました。事務局であるETIC. も含めて、お互いの取り組みから学び合い、試行錯誤するなかで培われた信頼関係が、次

の事業を生み出し、新しい挑戦の種を育む土壤をつくっています。

開始当初、長期インターンが中心だった手法は、いまは越境研修や副業人材のコーディネーターへと広がり、コーディネーターの扱い手も専業だけでなく、宿泊施設をやりながら取り組むなど多様性も増しています。しかし一貫して大切にしてきたのは、「人が地域で挑戦し続けられる土壤を耕す」ということ。その軸があるからこそ、チャレコミは変化する時代においても、実践の種を育み続けています。

各地のコーディネート団体と築き上げた “中間支援組織”コミュニティ(チャレコミ20周年を記念して)



北海道

浜中 裕之 さん
NPO法人北海道エンブリッジ 代表理事
北海道

地域でのひとつひとつの挑戦が全国の課題に波及すると感じています。チャレコミの仲間と広い視点で日々取り組めていることが心強いです。



東北

渡辺 一馬 さん
一般社団法人ワカツク 代表理事
宮城県仙台市、東北地域全体

チャレコミのおかげで、困難な挑戦を続けられています。ありがとうございます！東北の復興を成し遂げるため、東北でもチャレコミを広げていきます！



北信越

仁志出 憲聖 さん
株式会社ガクトラボ 代表取締役
石川県金沢市

チャレコミがあって良かったこと、3つあります。
①学生×地域のロールモデルとgiveがたくさん
②新卒採用しても全国にいろんな先輩や同期がいて安心
③同じ境遇の仲間と「生存確認」をしたかったこと。



東海

杉山 真之介 さん
一般社団法人 OWN WAY 代表理事
静岡県西部

どこかの街を訪れた時に「この街ではあの人が頑張っている。だから僕も自分の街で頑張ろう！」と、全国各地に同志を持っている感覚です。



関西

山田 かな子 さん
株式会社 TODAY 代表取締役
和歌山県紀南地域
(田辺市・上富田町・白浜町)

チャレコミの仲間に支えられ、地域や学生・企業と新しい挑戦ができます。これからもともに仕掛け続けたいです！



中四国

山下 実里 さん
一般社団法人 umi 代表理事
島根県雲南市

各団体の挑戦が知見として集まり、島根・雲南地域で若者が輝くきっかけづくりにつなげています。



東北

木村 優哉 さん
株式会社バリューシフト コーディネーター
青森県南部地方(八戸市、五戸町、階上町等)、
岩手県九戸郡洋野町

チャレコミ界隈の方との出会いやご縁から、地元で若者向けの活動をすることにキャリアがつながっていきました。良い意味で人生が変わってしまいました(笑)。



関東

岩井 俊宗 さん
認定NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事
栃木県

地域コーディネーターの認知が低かった設立当初、全国のコーディネーターと事例を交えて自分たちの果たす役割・機能を議論し、自信を持って現場に立てるようになりました。フィールドは違えど、全国に想いを共有できる仲間がいることが大きな力になりました！



北信越

武隈 義一 さん
黒部市 市長
富山県黒部市

市長になって、復興序時代に取り組んだ東北での「復興・創生インテーンシップ」と同様の事業を市で行うに当たって、職員にとっては未知の世界でしたが、チャレコミの先輩方にさまざまなことを教えていただきました。



東海

南田 修司 さん
NPO法人 G-net 代表理事
岐阜県、愛知県

チャレコミは、地域が違っても世代が違って、大切なことを共有でき、背中を預けて挑戦できる仲間と出会えた場所であり、地域を超えて共創できる欠かせないパートナーです。



中四国

中川 玄洋 さん
NPO法人 bankup 代表理事
鳥取県

「地域×若者」という当時は浅いテーマを各地でコツコツやってる仲間の姿に刺激と元気と視点をもらいました。鳥取からも引き続き還元します。



九州・沖縄

村上 裕希 さん
一般社団法人 E'more 秋名 代表理事
鹿児島県大島郡龍郷町(奄美大島)

チャレコミをきっかけに、さまざまな地域の挑戦者と出会い、その取り組みを知る機会をいただけたことは、気づきと心の支えとなりました。



プログラム・事業一覧

パートナー一覧

これからも多様なセクターの皆様と連携しながら、
社会の未来をつくる人たちが挑戦できる機会を広げていきます。



ENEOSリニューアブル・エナジー



厚真町
茨城県
株式会社エイクアップ
雲南市
株式会社エーゼログループ
オーセンティックワークス株式会社
NPO法人おっちラボ
株式会社ガイアックス
花王株式会社
認定特定非営利活動法人カタリバ

神奈川県
神奈川大学
上天草市
清里町
錦江町
久万高原町
株式会社クラウドワークス
黒部市
気仙沼まち大学運営協議会
気仙沼市

高知大学
滋賀県
しがとせかい株式会社
渋谷区
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン
大正大学
竹田市
株式会社丹青社
津田塾大学
長野市

西栗倉村
公益財団法人日本フランソロピック財団
公益財団法人葉田財団
東彼杵町
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
株式会社フィットコポレーション
公益社団法人 福島相双復興推進機構
(福島相双復興官民合同チーム)
ふるさと兼業(運営事務局:NPO法人G-net)
法政大学SIC

みずほリサーチ & テクノロジーズ株式会社
三菱地所
宮崎大学 学び・学生支援機構 共創人材育成部門
Capa+(キャパタス)
武蔵野大学アントレプレナーシップ学部
横浜国立大学
立教大学
早稲田大学(Life Redesign College(LRC))
ONESLASH株式会社

※五十音順・敬称略

FINANCIAL REPORT (2024年6月1日から2025年5月31日)

活動計算書 2024年6月1日から2025年5月31日まで

(単位:円)

一般正味財産増減の部

I 経常収益	
1 受取会費	216,000
2 受取寄附金・協賛金	142,487,067
3 受取助成金等	342,792,352
4 事業収益	
①起業家型リーダー育成事業収益	27,711,208
②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益	576,556,120
③職業紹介事業収益	53,574,945
④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	- 657,842,273
5 その他収益	66,159
経 常 収 益 計	1,143,403,851
II 経常費用	
1 事業費	
①人件費	255,692,199
②その他経費	737,929,019
2 管理費	993,621,218
①人件費	85,164,597
②その他経費	31,862,602
経 常 費 用 計	117,027,199
当 期 経 常 増 減 額	1,110,648,417
当期経常外増減額	32,755,434
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,000
法人税・住民税及び事業税	32,754,434
当期一般正味財産増減額	10,371,900
一般正味財産期首残高	22,382,534
一般正味財産期末残高	238,886,459
	261,268,993
指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	△ 165,152,225
指定正味財産期首残高	348,277,726
指定正味財産期末残高	183,125,501
合計正味財産期末残高	444,394,494

貸借対照表 2025年5月31日現在

(単位:円)

I 資産の部	
1 流動資産	
現預金	589,896,670
(内指定正味財産残高	174,323,882)
その他流動資産	62,400,476
流 動 資 產 合 計	652,297,146
2 固定資産	2,081,010
資 產 合 計	654,378,156
II 負債の部	
1 流動負債	153,953,662
2 固定負債	56,030,000
負 債 合 計	209,983,662
III 正味財産の部	
1 一般正味財産額	
前期繰越一般正味財産額	238,886,459
当期一般正味財産増加額	22,382,534
当期末一般正味財産額	261,268,993
2 指定正味財産額	
前期繰越指定正味財産額	348,277,726
当期指定正味財産増加額	135,519,029
一般正味財産への振替額	300,671,254
当期末指定正味財産額	183,125,501
正 味 財 產 合 計	444,394,494
負 債 及 び 正 味 財 產 合 計	654,378,156

指定正味財産の内訳 2024年6月1日から2025年5月31日まで

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金(東日本大震災)	4,375,453	0	541,385	3,834,068	震災復興目的
組織基金	32,306,738	0	4,333,184	27,973,554	新たな事業・プログラムのための準備費用
医療従事者支援基金	3,721,180	0	0	3,721,180	医療従事者の支援事業
スクールプラットフォーム基金	2,532,217	0	2,532,217	0	教育・学びの未来を創造するプラットフォーム
災害右腕基金	40,887,577	10,748,000	7,624,808	44,010,769	災害発生時のリーダーの右腕派遣のための事業
渋谷区ふるさと納税基金	8,214,550	6,972,000	3,580,482	11,606,068	渋谷区のふるさと納税を活用した事業
ソーシャルセクター研修基金	2,000,000	3,000,000	0	5,000,000	ソーシャルセクター向け研修事業
休眠預金事業基金(防災)	254,240,011	44,197,410	247,928,832	50,508,589	地域中間支援組織による防災・災害支援事業
君は未知数基金	0	61,800,000	34,130,346	27,669,654	子どもたちを見つめる・支えるNPO等を応援する
合計	348,277,726	126,717,410	300,671,254	174,323,882	



団体概要

名 称 特定非営利活動法人ETIC.(エティック)
所 在 地 〒150-0011 東京都渋谷区東1丁目1番36号 キタ・ビルデンス402
設 立 1993年
法 人 化 2000年3月
役 員 理事 伊藤いずみ
理事 伊藤淳司
理事 鹿児嶋志乃
理事 小泉愛子
監事 田中優希(法政大学経済学部教授)
監事 樋口哲朗(樋口公認会計士事務所 代表)
スタッフ 174名(うち専従54名)
2025年5月31日現在 平均39.2歳